

# 財務諸表等

平成28年度  
(第9期事業年度)

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

### 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,652,000,000
建物	2,279,058,000	
建物減価償却累計額	▲ 1,775,572,021	503,485,979
構築物	39,442,811	
構築物減価償却累計額	▲ 21,864,411	17,578,400
工具器具備品	3,587,629,791	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,683,710,267	903,919,524
車両運搬具	5,677,263	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 4,464,438	1,212,825
有形固定資産合計		5,078,196,728
2 無形固定資産		
ソフトウェア		413,172,544
電話加入権		78,000
無形固定資産合計		413,250,544
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	27,332,772	
貸倒引当金	▲ 27,332,772	-
保険積立金		2,339,700,783
投資その他の資産合計		2,339,700,783
固定資産合計		7,831,148,055
II 流動資産		
現金及び預金		2,855,234,649
医業未収金	2,025,981,172	
貸倒引当金	▲ 9,248,064	2,016,733,108
未収入金		321,213,748
医薬品		96,678,506
診療材料		55,587,770
貯蔵品		3,467,081
その他		43,931,079
流動資産合計		5,392,845,941
資産合計		13,223,993,996

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	47,634,044		
資産見返寄附金	895,833		
資産見返物品受贈額	17,926,138	66,456,015	
長期借入金		934,130,414	
引当金			
退職給付引当金	3,533,648,992	3,533,648,992	
固定負債合計			4,534,235,421
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		13,636,876	
一年以内返済予定長期借入金		418,884,224	
未払金		947,284,228	
未払費用		66,850	
未払消費税等		6,213,850	
預り金		97,766,451	
引当金			
賞与引当金	299,253,538	299,253,538	
流動負債合計			1,783,106,017
負債合計			6,317,341,438
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		326,335,613	
当期未処理損失		▲ 8,156,192	
(うち当期総損失)		(▲8,156,192)	
利益剰余金合計			318,179,421
純資産合計			6,906,652,558
負債純資産合計			13,223,993,996

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,853,851,205		
外来収益	3,188,602,767		
その他医業収益	447,315,520	12,489,769,492	
運営費負担金収益		252,154,000	
補助金等収益		54,654,253	
資産見返運営費負担金戻入		119,899,956	
資産見返寄附金戻入		104,167	
資産見返物品受贈額戻入		2,867,568	
寄附金収益		200,000	
雑益		5,423,000	
営業収益合計			12,925,072,436
営業費用			
医業費用			
給与費	7,162,335,210		
材料費	2,816,340,480		
減価償却費	630,646,098		
経費	1,933,357,834		
研究研修費	76,611,521	12,619,291,143	
一般管理費			
給与費	265,396,148		
減価償却費	2,716,100		
経費	79,917,112	348,029,360	
営業費用合計			12,967,320,503
営業損失			▲ 42,248,067
営業外収益			
運営費負担金収益		1,523,000	
消費税還付金		1,772,200	
財務収益			
預金利息	4,025,600	4,025,600	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	23,302,096		
賃貸料収益	6,944,398		
その他雑収益	18,458,957	48,705,451	
営業外収益合計			56,026,251
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	462,188		
長期借入金利息	2,435,239	2,897,427	
営業外費用合計			2,897,427
経常利益			10,880,757
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	6		
過年度損益修正益	2,726,353		
その他臨時利益	123,000	2,849,359	2,849,359
臨時損失			
固定資産除却損	433,188		
過年度損益修正損	19,489,519		
その他臨時損失	1,963,601	21,886,308	21,886,308
当期純損失			▲ 8,156,192
当期総損失			▲ 8,156,192

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
材料の購入による支出		▲ 2,797,249,601
人件費支出		▲ 7,314,428,696
医業収入		12,428,380,845
運営費負担金収入		277,412,000
補助金等収入		54,738,253
その他		▲ 2,059,434,160
	小計	<u>589,418,641</u>
利息の受取額		27,304,487
利息の支払額		▲ 3,002,997
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>613,720,131</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000
定期預金の預入による支出		▲ 1,000,000,000
運営費負担金収入		3,235,000
保険積立金の取得による支出		▲ 439,941,382
有形固定資産の取得による支出		▲ 22,640,717
無形固定資産の取得による支出		▲ 40,667,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>▲ 500,014,799</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		150,900,000
長期借入金の返済による支出		▲ 296,358,085
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 32,238,096
リース債務の返済による支出		▲ 7,731,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>▲ 185,427,667</u>
<b>IV 資金増加額</b>		▲ 71,722,335
<b>V 資金期首残高</b>		<u>1,726,956,984</u>
<b>VI 資金期末残高</b>		<u><u>1,655,234,649</u></u>

## 損失の処理に関する書類

(平成29年6月28日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		8,156,192
当期総損失	8,156,192	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,156,192	8,156,192
III 次期繰越欠損金		-



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	12,619,291,143	
一般管理費	348,029,360	
営業外費用	2,897,427	
臨時損失	21,886,308	
		12,992,104,238
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	12,489,769,492	
資産見返寄附金戻入	104,167	
寄附金収益	200,000	
駐車場使用料等	59,926,251	
臨時利益	2,849,353	
業務費用合計		12,552,849,263
(うち、減価償却充当補助金相当額)		439,254,975 (119,899,956)
II 引当外退職給付増加見積額		1,526,187
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	2,672,302	
		2,672,302
IV 行政サービス実施コスト		443,453,464

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II 会計方針の変更

地方公営企業法が改正され、負担金の収益化の方法が経常費助成の考え方に統一されたことに伴い、他の公立病院と

の比較可能性を重視し、第3期中期目標期間から運営費負担金の収益化の方法を資本助成から経常費助成に基づく方法に変更しました。これにより、従来の方法と比べて、資産見返運営費負担金戻入が119,899,956円増加しており、この結果、営業損失及び当期純損失がそれぞれ同額減少し、経常利益が同額増加しています。

### III 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 61,334,018円

### IV キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,855,234,649円
うち定期預金	1,200,000,000円
(差引) 資金期末残高	1,655,234,649円

#### 2. 重要な非資金取引

該当ありません。

### V 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,813,222,742円
未認識数理計算上の差異 (B)	413,686,444円
過去勤務費用 (C)	▲134,112,694円
退職給付引当金 (D) = (A) - (B) - (C)	3,533,648,992円

#### 2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日
勤務費用	309,936,029円
利息費用	22,499,370円
数理計算上の差異の費用処理額	55,842,364円
過去勤務費用	▲17,140,625円
退職給付費用	371,137,138円

#### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

### VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

### VII 金融商品の状況に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有して

おります。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	2,855,234,649	2,855,234,649	—
(2) 医業未収金	2,025,981,172		—
貸倒引当金(※2)	▲ 9,248,064		—
	2,016,733,108	2,016,733,108	—
(3) 未収入金	321,213,748	321,213,748	—
(4) 長期借入金	(1,353,014,638)	(1,360,673,537)	(7,658,899)
(5) 移行前地方債償還債務	(13,636,876)	(13,787,927)	(151,051)
(6) 未払金	(947,284,228)	(947,284,228)	—

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,775,572,021	200,907,292	-	-	503,485,979	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	21,864,411	2,429,379	-	-	17,578,400	
	工具器具備品	3,489,740,941	105,044,220	7,155,370	3,587,629,791	2,683,710,267	320,882,058	-	-	903,919,524	(注1)
	車両運搬具	4,677,263	1,000,000	-	5,677,263	4,464,438	823,356	-	-	1,212,825	
	計	5,812,919,015	106,044,220	7,155,370	5,911,807,865	4,485,611,137	525,042,085	-	-	1,426,196,728	
非償却資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,775,572,021	200,907,292	-	-	503,485,979	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	21,864,411	2,429,379	-	-	17,578,400	
	工具器具備品	3,489,740,941	105,044,220	7,155,370	3,587,629,791	2,683,710,267	320,882,058	-	-	903,919,524	
	車両運搬具	4,677,263	1,000,000	-	5,677,263	4,464,438	823,356	-	-	1,212,825	
計	9,464,919,015	106,044,220	7,155,370	9,563,807,865	4,485,611,137	525,042,085	-	-	5,078,196,728		
無形固定資産	ソフトウェア	480,824,957	40,667,700	-	521,492,657	108,320,113	108,320,113	-	-	413,172,544	(注2)
	電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
	計	480,902,957	40,667,700	-	521,570,657	108,320,113	108,320,113	-	-	413,250,544	
投資その他の資産	保険積立金	1,899,759,401	439,941,382	-	2,339,700,783	-	-	-	-	2,339,700,783	(注3)
	計	1,899,759,401	439,941,382	-	2,339,700,783	-	-	-	-	2,339,700,783	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。  
全身用64列マルチスライスCT装置 (49,300,000円)

(注2) 当期増加額は次のとおりです。  
産科用電子カルテセントラルシステム (28,616,000円) 、物流システム (12,051,700円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。  
JA共済建物更正共済むてき振替払掛金 (439,941,382円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	94,787,512	1,792,718,099	-	1,790,117,447	709,658	96,678,506	(注1)
診療材料	58,421,829	400,136,620	-	402,367,163	603,516	55,587,770	(注1)
貯蔵品	4,688,806	70,578,081	-	71,780,056	19,750	3,467,081	(注1)
計	157,898,147	2,263,432,800	-	2,264,264,666	1,332,924	155,733,357	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

当法人は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。



## (4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	13,722,422	—	4,528,590	9,193,832	1.000%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	19,274,329	—	6,348,064	12,926,265	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	36,544,682	—	9,013,480	27,531,202	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	35,781,215	—	8,825,176	26,956,039	0.900%	平成32年3月20日	
琉球銀行100-707	25,100,000	—	25,100,000	—	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	25,187,865	—	25,187,865	—	0.300%	平成29年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	145,144,964	—	72,536,205	72,608,759	0.100%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	217,717,246	—	72,427,392	145,289,854	0.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	290,000,000	—	72,391,313	217,608,687	0.100%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	690,000,000	—	—	690,000,000	0.100%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構H28-070-00211-0	—	150,900,000	—	150,900,000	0.010%	平成34年3月20日	
	1,498,472,723	150,900,000	296,358,085	1,353,014,638			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第18002号	円 11,478,558	円 —	円 11,478,558	円 —	1.500%	平成29年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	7,275,906	—	7,275,906	—	1.700%	平成29年3月20日	
資金運用部資金第19001号	24,537,223	—	12,201,320	12,335,903	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	2,583,285	—	1,282,312	1,300,973	1.450%	平成30年3月20日	
計	45,874,972	—	32,238,096	13,636,876			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,431,619,438	371,137,138	269,107,584	—	3,533,648,992	
賞与引当金	294,292,803	299,253,538	294,292,803	—	299,253,538	
貸倒引当金	44,746,156	36,580,836	8,574,033	36,172,123	36,580,836	(注1)
計	3,770,658,397	706,971,512	571,974,420	36,172,123	3,869,483,366	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
	計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
	運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
	補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
	目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
	計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体（那覇市）からの現物出資によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	497,323,222	-	497,323,222	-	(注3)
積立金	-	326,335,613	326,335,613	-	(注2), (注1)
前中期目標期間繰越積立金	-	326,335,613	-	326,335,613	(注1)
計	497,323,222	652,671,226	823,658,835	326,335,613	

(注1) 積立金の当期減少額及び前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、平成28年6月28日付那健保第159号「地方独立行政法人那覇市立病院の次期中期目標期間(平成28年度～平成31年度)の業務の財源に充当する積立金の承認について」(通知)に基づくものです。

(注2) 積立金の当期増加額は、中期目標期間(平成24年度～平成27年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(注3) 建設改良等積立金の当期減少額は、中期目標期間(平成24年度～平成27年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたこと及び平成27年度当期総損失へ充当したことによるものです。

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
建設改良等積立金	326,335,613	中期目標期間終了時の積立金への振替
その他	170,987,609	平成27年度当期総損失への充当
計	497,323,222	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位：円)

①運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	—	421,211,000	253,677,000	167,534,000	—	421,211,000	—	
合計	—	421,211,000	253,677,000	167,534,000	—	421,211,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	28年度負担分	合計
期間進行基準	252,154,000	252,154,000
費用進行基準	1,523,000	1,523,000
合計	253,677,000	253,677,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

## ①補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成28年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	15,844,253	—	—	—	—	15,844,253	
平成28年度耐震化対策緊急促進事業国庫補助金(沖縄県)	3,088,000	—	—	—	—	3,088,000	
平成28年度民間特定建築物耐震化促進事業国庫補助金(那覇市)	12,355,000	—	—	—	—	12,355,000	
平成28年度那覇市救急医療事業補助金(健康増進課)	10,039,000	—	—	—	—	10,039,000	
平成28年度地域がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成28年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：認定看護師育成事業)	664,000	—	—	—	—	664,000	
平成28年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：新人看護職員研修事業)	553,000	—	—	—	—	553,000	
平成28年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：専門医認定支援事業)	418,000	—	—	—	—	418,000	
平成27年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：医師確保対策補助事業)	1,693,000	—	—	—	—	1,693,000	
合計	54,654,253	—	—	—	—	54,654,253	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 19,699,583	人 1	円 —	人 —
	(2,190,000)	(6)	(—)	(—)
職員	4,933,714,782	706	269,107,584	50
	(1,210,743,322)	(367)	(—)	(—)
合計	4,953,414,365	707	269,107,584	50
	(1,212,933,322)	(373)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」

立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。



(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
給料及び手当	3,832,167,192		
賞与	928,770,346		
賃金及び報酬	1,176,921,937		
退職給付費用	371,137,138		
法定福利費	853,338,597		7,162,335,210
材料費			
薬品費	1,786,213,165		
診療材料費	1,026,657,348		
給食材料費	2,137,043		
たな卸資産減耗費	1,332,924		2,816,340,480
減価償却費			
建物減価償却費	198,289,546		
構築物減価償却費	2,429,379		
工具器具備品減価償却費	320,783,704		
車両減価償却費	823,356		
無形固定資産減価償却費	108,320,113		630,646,098
経費			
厚生福利費	14,664,695		
報償費	2,119,136		
旅費交通費	883,303		
職員被服費	46,460		
消耗品費	65,850,493		
消耗備品費	19,583,668		
光熱水費	203,006,297		
会議費	1,786,929		
印刷製本費	5,677,657		
修繕費	171,314,646		
保険料	6,832,000		
広告料	1,536,208		
賃借料	120,248,454		
通信運搬費	12,595,815		
委託料	947,162,354		
諸会費	581,375		
交際費	0		
手数料	43,000		
租税公課	358,985,435		
負担金	10,000		
雑費	0		
医業貸倒損失	21,196		
医業貸倒引当金繰入額	408,713		1,933,357,834

研究研修費			
	謝金	13,433,330	
	図書費	17,487,924	
	旅費	31,797,920	
	研究雜費	13,892,347	76,611,521
	医業費用合計		<u>12,619,291,143</u>
科目	金額		
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	132,245,081		
賞与	42,615,931		
賃金及び報酬	32,434,358		
役員報酬及び役員賞与	21,887,363		
法定福利費	36,213,415		265,396,148
減価償却費			
建物減価償却費	2,617,746		
工具器具備品減価償却費	98,354		2,716,100
経費			
厚生福利費	526,073		
報償費	385,364		
旅費交通費	4,819,490		
職員被服費	7,973		
消耗品費	3,326,817		
消耗備品費	202,219		
光熱水費	2,843,841		
会議費	12,129		
印刷製本費	697,871		
修繕費	1,164,573		
保険料	27,037,277		
広告料	1,353,200		
賃借料	927,032		
通信運搬費	995,485		
委託料	25,603,442		
諸会費	2,867,131		
交際費	1,066,740		
手数料	5,995,955		
租税公課	84,500		79,917,112
一般管理費合計			<u>348,029,360</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,655,234,649	
定期預金	1,200,000,000	
合計	2,855,234,649	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,467,692,559	
外来未収金	492,768,039	
その他	65,520,574	
合計	2,025,981,172	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	391,200,051	
材料費	274,342,022	
固定資産購入費	119,015,503	
経費その他	162,726,652	
合計	947,284,228	

# 決算報告書

# 平成 2 8 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,787,058,000	12,836,199,595	49,141,595	
医業収益	12,335,137,000	12,523,684,009	188,547,009	主に入院外来単価が、予定額を上回ったことによる。
運営費負担金	376,274,000	252,154,000	△124,120,000	運営費負担金の実績が予算を下回ったことによる。
補助金等収益等	75,647,000	60,361,586	△15,285,414	国庫補助金の実績が予算を下回ったことによる。
営業外収益	52,240,000	59,904,034	7,664,034	
運営費負担金	1,470,000	1,523,000	53,000	
有価証券売却益	1,000	0	△1,000	
営業外雑収益等	50,769,000	58,381,034	7,612,034	
臨時利益	3,000	2,854,121	2,851,121	
資本収入	459,303,000	318,434,000	△140,869,000	
運営費負担金	169,299,000	167,534,000	△1,765,000	
長期借入金	290,000,000	150,900,000	△139,100,000	費用節減のため医療機器等の購入額が減少したことによる。
その他資本収入	4,000	0	△4,000	
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の売却がなかったことによる。
計	14,298,604,000	13,217,391,750	△1,081,212,250	
支出				
営業費用	12,194,642,000	12,077,905,056	△116,736,944	
医業費用	11,829,559,000	11,729,591,089	△99,967,911	
給与費	7,241,000,000	7,060,232,531	△180,767,469	主に退職給付費用、看護師給、看護師手当、法定福利費の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
材料費	2,615,000,000	2,865,126,428	250,126,428	薬品費、診療材料費、給食材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる。
経費	1,879,192,000	1,723,674,438	△155,517,562	委託料、光熱水費、修繕費、賃借料の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
研究研修費	94,367,000	80,557,692	△13,809,308	委託料、修繕費、光熱水費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
一般管理費	365,083,000	348,313,967	△16,769,033	主に旅費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
営業外費用	5,242,000	3,044,857	△2,197,143	
臨時損失	10,002,000	19,984,993	9,982,993	
資本支出	653,444,000	485,965,054	△167,478,946	
建設改良費	300,000,000	157,368,873	△142,631,127	費用節減のため医療機器等の購入額が減少したことによる。
償還金	353,444,000	328,596,181	△24,847,819	償還金の当初予算額が過大であったことによる。
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる。
計	13,863,330,000	12,586,899,960	△1,276,430,040	
単年度資金収支（収入－支出）	435,274,000	630,491,790	195,217,790	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

## 目 次

### 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況	1
(4) 設置・運営する病院	1
(5) 職員数	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等	1

### 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	2
2. 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

### 「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
1. 市立病院としての役割の発揮	4
(1) 救急医療体制の充実・強化	4
(2) 小児・周産期医療の充実	5
(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力	6
2. 診療機能の充実	6
(1) 高度医療の充実	6
(2) がん医療体制の強化	7
(3) 地域連携の推進・強化	9
(4) 市の施策との連携等	10
(5) 専門性及び医療技術の向上	11
(6) 安心・安全で質の高い医療の提供	13
3. 患者サービスの向上	15



(1) 診療待ち時間の改善等	15
(2) 患者・来院者のアメニティーの向上	15
(3) 受診者の利便性向上	16
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	16
(5) 職員の接遇向上	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する取組	16
(1) 事務スタッフの専門性の向上	16
(2) 予算執行の弾力化と費用節減	17
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき事項	17
第4 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	20
第5 短期借入金 の 限度額	23
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
第7 剰余金の使途	23
第8 料金に関する事項	23
第9 その他業務運営に関する重要事項	23
第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則（平成20年那覇市規則第4号）第5条で定める事項	23

# 地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

## 「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

### 1. 現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

#### (2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

#### (3) 役員状況（平成28年4月1日現在）

役職名	氏名	備考
理事長	屋良 朝雄	院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	外間 浩	副院長
理事	新垣 均	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	石川 正一	税理士
監事	当山 尚幸	弁護士

#### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

#### (5) 職員数（平成28年4月1日現在）

1,096人（理事長1人 正職員761人 フルタイム職員259人 パートタイム職員75人）

### 2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている

(別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷 地 面 積	25,188 m <sup>2</sup>
建 物 規 模	本館：建築面積 6,534 m <sup>2</sup> 延べ面積 23,930 m <sup>2</sup> 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m <sup>2</sup> 延べ面積 7,522 m <sup>2</sup> 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m <sup>2</sup> 延べ面積 2,132 m <sup>2</sup> 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m <sup>2</sup> 延べ面積 209 m <sup>2</sup> 1階平屋建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

第3期中期計画の初年度となる平成28年度は、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務を実施した。

「提供する医療サービス」について、市民ニーズの高い救急医療については365日24時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。救急患者数は43,020人で昨年度と比較し約600人の増加であった。また、急病センターからの

入院患者数、救急搬送数も前年度を上回る結果となった。平成28年8月から2階北病棟に救急からの入院専用病床10床を確保し、急病センター満床による搬送お断り件数の減少に繋がった。

「災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力」として、平成28年4月熊本地震被災地へDMATチームを派遣した。

「高度医療機器の更新・整備」については、がん診療拠点病院としての医療機能の向上を図るため、2台のCT検査装置うち1台について機器更新を実施した。

「地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実」として、外来化学療法のさらなる充実を図った。また、がんフォーラムの開催やがん診療に従事する医師等に対する研修会を開催した。

「地域医療連携推進・強化」については、紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。逆紹介に対する医師の意識も年々向上しており、紹介率及び逆紹介率の向上につなげることができ、目標値であった紹介率65%、逆紹介率40%を上回る結果であった。

「患者・来院者のアメニティー」の向上として、近年増加している外国人旅行者の受診に対応するため、多言語通訳システムを急病センター、総合案内へ導入した。

「予算執行の弾力化と費用節減」として、採用医薬品の見直しを行い、後発医薬品使用率（数量）91.6%で目標70%以上を達成することができた。

「経常収支比率と医業収支比率」について数値目標を設定し、経営収支比率、医業収支比率ともに前年度を上回る結果であった。病床稼働率については、目標を達成することが出来た。入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ稼働額ベースで約5億円以上のアップとなった。増収増益を計上する結果となり前年度1億7千百万円の赤字から8百万円の赤字へ圧縮することができた。今後さらに受診患者増等、増収対策とコスト管理が継続的に必要である。今後の課題としては、医師が不足している診療科の常勤医を確保すること。特に眼科においては常勤医を早急に確保し、入院・外来診療と手術を再開して、市民へ充実した眼科医療の提供と経営改善を図ることが必要である。また、病院建物の老朽化に伴う耐震性への懸念、療養環境の快適性向上や最新医療へ対応するには那覇市と協議を図り建替計画を円滑に進める必要がある。

## 2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 平成28年度も当院小児科医師を主体とし近隣小児科の開業医、琉球大学医学部の応援をうけ、365日24時間体制で小児救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、子育て世代の市民から信頼を得ると共に、地域の小児救急医療に貢献することができた。

急病センターからの入院患者、救急車搬送件数は増加した。入院決定後の患

者を速やかに入院させる対応として、平成28年8月から2階北病棟に救急からの入院専用病床10床を確保し、急病センター満床による搬送お断り件数の減少に繋がった。

- ・災害医療時における医療支援・協力として、熊本地震被災地へDMATチームを派遣した。感染医療における医療支援協力として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、その業務に関し、新型インフルエンザ等対策に関する指定地方公共機関としての業務計画を平成28年12月に作成し、県へ提出した。
- ・市民への情報提供として1階ロビーにおいて、医師、看護師をはじめその他の医療スタッフによる健康教室を週2回以上開催し、医療情報の提供に努めた。また、10月から病院ホームページ上に全国の病院で統一化されている「病院情報」を公表し、診療の透明性を確保した。

#### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ・後発医薬品採用促進に努め、平成28年度使用率が91.6%と目標を21.6%上回った。
- ・診療材料の医事算定と診療材料使用状況の照合を徹底した。
- ・前年度と同様に計画では3億円の医療等固定資産購入費を計上していたが、購入必要度等の精査をおこない予算の執行を約1億57百万円に止め費用の縮減に努めた。

#### 「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 市立病院としての役割の発揮

##### (1) 救急医療体制の充実・強化

##### ① 救急医療体制の充実・強化

平成28年度救急外来実績 43,020人

前年度 42,430人に対し 590人増の 43,020人であった。

365日 24時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。

前年度と比較して、急病センターからの入院患者、救急車搬送件数は増加した。救急車受入率も年度計画の目標90%を超え年度平均95.1%であった。理由として、入院決定後の患者を速やかに入院させる対応として、平成28年8月から2階北病棟に救急からの入院専用病床10床を確保した。急病センター満床による搬送お断り件数の減少にも繋がった。

##### ② 消防や関係機関との連携強化等

救急隊への病院選定の基準策定、周知や選定に関する個々の事例検討は当院救急医も参加している南部地区MC協議会で行われている。救急車の受入要請への対応、急病センターの混雑解消、救急車お断りを減らすための対策として夜間救急からの入院受け入れ専用病床10床を確保した。地域の救急医療に貢献し、安心・安全な医療を市民に提供することが出来た。

(急病センター患者数)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
急病センター受診患者数	42,430 人	43,020 人
うち入院患者数	4,301 人	4,338 人
うち救急搬送数	4,062 人	4,650 人
救急搬送の受入率	93.5%	95.1%

急病センター患者状況 患者数：43,020人(うち小児科患者数：15,980人)

入院患者数：4,338人

外来患者数：38,682人

救急車搬送者数：4,650人

救急搬送要請人数：4,884人

断り人数：234人

救急搬送の受入率：95.1%

断り理由( )内の数値(断り人数に占める割合)

重症対応中：104人(44.4%)

処置・手術中：11人(4.7%)

ER ベッド満床：22人(9.4%)

病棟満床：2人(0.9%)

3次適応：14人(6.0%)

その他(選定不適切)：81人(34.6%)

(2) 小児・周産期医療の充実

①小児・周産期医療の充実

当院の小児科医師を主体とし近隣小児科の開業医、琉球大学小児科の応援をうけ、365日24時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、小児救急医療に貢献することが出来た。

地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を担い、安心して子どもを産み、かつ育てられるよう医療の提供を確保した。

(小児・周産期医療の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
小児外来患者数	37,963 人	37,647 人
小児入院患者数	20,253 人	18,945 人
小児救急患者数	21,615 人	19,719 人
うち入院患者数	1,340 人	1,226 人
NICU 入院患者数	3,803 人	4,013 人
分娩件数	440 件	422 件
うち帝王切開数	198 件	187 件
ハイリスク妊娠患者数	136 人	111 人
ハイリスク分娩患者数	73 人	65 人

(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力

①災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力

ア. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、その業務に関し、新型インフルエンザ等対策に関する指定地方公共機関としての業務計画を平成28年12月に作成し、県へ提出した。

那覇市との連携では、那覇市議会議員を中心に、新型インフルエンザパンデミックワクチンの接種を当院で実施する覚え書きを交わした。

イ. DMATを組織し、訓練、研修会等へ積極的に参加した。平成28年度は目標を上回る実績であった。平成28年4月熊本地震被災地へDMATチームを派遣した。

(災害医療の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
災害訓練回数	5 回	5 回
災害訓練参加者数	50 人	48 人
災害研修会回数	2 回	5 回
災害研修会参加者数	4 人	16 人
被災地等への派遣件数	0 件	1 件

2 診療機能の充実

(1) 高度医療の充実

①高度医療の充実

平成 28 年度は耳鼻咽喉科、脳神経外科ともに前年度を上回る結果であった。実施合計件数 24 件、対前年比 6 件増という結果であった。

平成 28 年度手術ナビゲーションシステム実施件数

	平成 27 年度	平成 28 年度
件数	耳鼻咽喉科:17 件 脳神経外科:1 件	耳鼻咽喉科:19 件 脳神経外科:5 件

平成 28 年度の泌尿器科におけるレーザー破砕機を用いた手術は、実施件数 33 件、対前年比 10 件増という結果であった。

平成 28 年度レーザー破砕装置を用いた施設実績件数

	平成 27 年度	平成 28 年度
件数	23 件	33 件

平成 28 年度実績は、腹腔鏡下手術及び内視鏡下手術の件数は増加し 418 件（ポリペクは除く）であった。安心・安全を担保できる体制を維持しつつ高度医療の提供を推進した。

(高度医療の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
CT 件数	14,970 件	15,243 件
MRI 件数	6,579 件	6,301 件
RI 件数	860 件	842 件
心臓カテーテル検査件数	485 件	409 件
経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	192 件	190 件
アブレーション治療件数	68 件	105 件
脳血管造影件数	109 件	129 件
血管内治療件数	41 件	50 件
血栓溶解療法 (t-PA) 治療件数	9 件	10 件
手術件数 (手術室)	3,344 件	3,366 件
うち全身麻酔手術件数	1,538 件	1,693 件
うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術 (※1)	284 件	418 件
内視鏡による手術件数 (ESD※2)	86 件	80 件

※1：ポリペクは除く

※2：ESD：内視鏡的粘膜下層剥離術

② 医療機器の計画的な更新・整備

CT、MRI 装置は各 2 台保有している。MRI 装置については 2 台とも当分の間は使用可能と判断、CT については 2 台のうち古い方の 1 台は現在の医療水準からは機能的に劣っている点、故障頻度の増加もあり平成 29 年 2 月に CT 検査装置の機器更新を実施した。

平成 29 年 3 月に集中分娩監視管理システムの機器更新を実施した。

平成 29 年 3 月に物流管理システム更新を実施した。

(2) がん医療体制の強化

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

ア. 平成 28 年度の 5 大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は 47 件であった。化学療法の実施人数は 1,858 人で前年度より 490 人増加、放射線治療の実施人数は 255 人で前年度より 27 人減少した。

がん医療の関連指標について、前年度の実績を概ね維持することができた。外来化学療法の件数増加は、入院での化学療法から外来での治療に移行した患者が増えたことが寄与している。

平成 28 年度がん診療連携パス実績

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
胃がん	1	4	5	2
大腸がん	12	5	8	12
乳がん	37	50	32	33
肺がん	0	0	0	0
肝がん	0	1	0	0
前立腺がん	0	0	1	0
合計	50	60	46	47



(がん医療の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
全がん退院患者数	1,533 人	1,560 人
うち 5 大がん退院患者数	615 人	628 人
がん患者外来化学療法患者数	1,368 人	1,858 人
がん放射線治療実患者数	282 人	255 人
がん患者相談件数	1,239 件	1,343 件
全国がん登録件数	889 件	930 件
がん診療連携パス適用数	46 件	47 件
がん研修会等開催数 (医療者)	13 回 (613 人)	12 回 (580 人)
がん講演会等開催数 (市民対象)	19 回 (429 人)	18 回 (288 人)

イ. がん診療に従事する医療者向け研修会を年 14 回実施した。医療従事者の参加者総数は 451 名であった。

「タッピングタッチ専門講座」(50 名)

「遺伝性乳がん卵巣がん症候群に対するリスク低減手術～早期診断のその先へ～」(13 名)

「血液腫瘍疾患における薬学的管理」(33 名)

「がんのリハビリテーション講習会」(1 回目:90 名、2 回目:9 名、3 回目:44 名)

「第 5 回緩和ケア研修会 2016」(A 日程:34 名、B 日程:28 名)

「臨床検査技師向け細胞検査士養成講習会」(1 日目:20 名、2 日目:20 名)

「リンパ浮腫講習会」(39 名)

「化学療法とその副作用研修会」(21 名)

「口腔ケア研修会」(41 名)

「放射線療法と副作用研修会」(9 名)

ウ. がん登録の登録漏れを防ぐために医療情報部門と連携し入院及び外来症例の登録を行った。また専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い精度向上に努めた。今年度の新規がん登録件数は 930 件で全国がん登録へ報告を行った。

エ. 平成 28 年度の実績は以下の通りであった。

「皮膚・排泄ケア」 認定看護師 資格取得者 2 名

「皮膚・排泄ケア」 認定看護師 受講修了者 2 名(\*)

「がん放射線療法看護」 認定看護師 受講修了者 1 名(\*)

「がん看護学学位認定」 認定看護師 認定得者 2 名

(\*)平成 29 年 7 月に結果が出る。

がん看護専門看護師を中心に、県内のホスピス・緩和ケア病棟、がん診療連携拠点病院等のがん診療に携わる医師及び研修医を対象に緩和ケア研修会の開催、除痛率調査を実施することができた。看護師の質の向上に引き続き努めた。

② がんに関する情報の市民への普及・啓発

がんフォーラム等の講演会を 18 回実施し、合計 288 名の参加があった。

(3) 地域連携の推進・強化

① 地域医療機関との連携推進・強化

・地域医療支援病院運営委員会を年 2 回開催した。

第 1 回:平成 28 年 6 月 30 開催

第 2 回:平成 28 年 11 月 24 開催

・平成 28 年度第 8 回地域連携交流会を開催した。

開催日:平成 28 年 9 月 15 日(木)

参加者:院外:230 名、院内:134 名 合計:364 名

・平成 28 年度第 6 回那覇市立病院登録医総会を開催した。

開催日:平成 28 年 9 月 15 日(木)

参加者:登録医 30 名

当院がん診療連携室宮里医師による「がん診療における地域連携・がん診療連携拠点病院としての当院の取り組み」と題して特別講演をおこなった。

・紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。逆紹介に対する医師の意識も年々向上しており、紹介率及び逆紹介率の向上につなげることができた。目標値であった紹介率 65%、逆紹介率 40%を上回る結果であった。

平成 28 年度紹介率・逆紹介率

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
紹介率	73.7%	75.2%
逆紹介率	62.4%	70.1%

かかりつけ医が利用できる開放病床 5 床を確保しており、当院医師と共同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率 155.3%であった。年度目標を 105.3%上回る結果であった。

平成 28 年度 開放病床利用率(5 床)

	平成 27 年度	平成 28 年度
在院患者数	1,219 人	2,834 人
開放病床利用率	66.6%	155.3%

平成 28 年度地域連携パスの実績は、前年度実績を下回る結果となった。パスを適用する件数の減少や平成 28 年度診療報酬改定に伴い、地域連携診療計画管理料等が点数表より削除されたことで算定実績が減少。地域連携の点から退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報、その他必要な情報について診療情報提供書への添付による算定とし地域医療機関へ紹介をおこなった。

## H28 年度地域連携室パス実績

	平成27年度	平成28年度
脳卒中パス	105件	88件
大腿骨頸部骨折パス	43件	3件
がん連携パス	46件	47件
急性心筋梗塞パス	49件	0件

### (4) 市の施策との連携等

#### ① 保健・福祉行政との連携

那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。受診者数は前年度に比べ80名増加した。また、健診センターにおいて、当院の医師、認定看護師、理学療法士等を講師とし健診受診者向けミニ講座を開催した。開催回数:24回/年、受講者:586名の実績であった。慢性腎臓病に対する情報提供について、CKD講演会へ当院医師を講師として派遣した。

#### 平成28年度健診センター実績

	平成27年度	平成28年度	増減
人間ドック	4,432	4,396	△36
特定健診	2,784	2,761	△23
がん検診	844	770	△74
一般健診	2,989	3,202	213
合計	11,049	11,129	80

#### ② 在宅医療への支援及び在宅医療との連携強化

退院調整実施件数、訪問看護指示書件数、介護保健主治医意見書件数は、減少する結果であった。在宅療養支援診療所への紹介件数は前年と比較し増加した。

(在宅医療の関連指標)

指標名	平成27年度	平成28年度
退院調整実施件数	1,744件	1,597件
訪問看護指示書件数	160件	126件
介護保険主治医意見書件数	627件	624件
在宅療養支援診療所への紹介件数	620件	678件

#### ③ 市民への情報の提供・発信

ホームページでは「お知らせ」を使って、随時、院内外で開催される講演会・研修会等の開催情報提供を行った。広報誌「きざはし」では毎号先頭ページで医療特集を組み、異なる診療科から当院で実施されている治療や医療情報の提供を掲載した。また、平成28年10月より病院情報の公表(病院指標)をホームページ上に掲載した。

毎年実施している出前講座を実施。下記の講演を当院の看護師が講師となり地域住民へ医療について分かりやすく説明を行った。

・『健康で長生きするためには』

開催場所：那覇市宮城自治会 参加者数：31名

目標数値に僅かに及ばなかった項目があったが、新聞への医療関連広告数は増加した。

(市民への情報提供の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
広報誌への医療情報掲載数	4 回	3 回
ホームページへの掲載数	4 回	3 回
新聞への医療関連広告数	25 件	28 件
医学雑誌配布回数	1 回	1 回
講演会開催数	3 回	1 回

#### (5) 専門性及び医療技術の向上

##### H28 年度派遣・研修実績

(初期研修医在籍数 平成 27 年度:23 名、平成 28 年度:24 名)

(後期研修医在籍数 平成 27 年度:21 名、平成 28 年度:14 名)

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内
初期研修医	23 名		24 名	
	3 名	8 名	3 名	10 名
後期研修医	21 名		14 名	
	0 名	0 名	0 名	2 名

・医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論文発表を積極的に行う。平成 28 年度の実績は、学会参加 168 件、発表 124 件、研修参加 109 件、論文発表 179 件であった。

・新規で資格を取得した看護師が 2 名誕生した。内訳は皮膚・排泄ケア認定看護師 2 名となっている。また、がん看護学修士課程を経て 2 名の学位認定者も誕生した。

現在までに「専門看護師 1 名」「認定看護師 14 名」の計 15 名が当院で勤務している。下記がその内訳である。

専門看護分野	数
がん看護	1 名
合 計	1 名

学位認定	数
がん看護学学位認定	2名
合計	2名

認定看護分野	数
集中ケア	5名
感染管理	3名
慢性心不全看護	1名
皮膚・排泄ケア	2名
小児救急看護	1名
がん化学療法	1名
糖尿病看護	1名
合計	14名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。平成 28 年度部門研修実績、資格取得は以下のとおりであった。

\*研修参加人数は累計

・薬剤部実績

資格取得：感染制御認定薬剤師 1 名取得、がん薬物療法認定薬剤師 1 名取得

研修実績：26 件、参加：34 名

・放射線室実績

資格取得：磁気共鳴専門技術者 1 名取得、Ai 認定診療放射線技師 1 名取得

研修実績：8 件、参加：24 名

・ME 室実績

資格取得：呼吸療法認定士 1 名取得

研修実績：10 件、参加：10 名

・栄養室実績

資格取得：日本病態栄養学会認定病態栄養認定管理栄養士 1 名修得、日本栄養士会認定認定管理栄養士〈臨床栄養〉1 名修得

研修実績：38 件、参加：110 名

・リハビリテーション室実績

研修実績：3 件(2 件は月 1 回開催、1 件は隔月 1 回)、参加：645 名

・検査室実績

資格取得：病理検査認定技師 1 名取得、超音波検査士(循環器領域)1 名取得  
研修実績：61 件、参加：226 名

・研修医を中心に積極的に研修を行い、医療技術の向上を図った。

平成 28 年度クリニカルシミュレーション実績

開催日時：平成 28 年 4 月 9 日(日)

場 所：おきなわクリニカルシミュレーションセンター

タスクフォース（講師）：寺田先生（救急科）、川木先生（後期研修医）

参加者：初期研修医1年目 8名

（専門性及び医療技術の向上の関連指標）

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
学会発表数（医師）	100 件	124 件
学会発表数（看護師）	30 件	24 件
学会発表数（その他メディカルスタッフ）	50 件	31 件
論文発表数（全体）	180 件	179 件
専門資格取得者数（新規）	2 件	2 件

① 医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパス(\*)の運用実績は、適応件数 3,874 件であった。適用患者数は増加している。パス委員会では、診療ガイドラインに沿った新規のクリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直し等をおこなった。

平成 28 年度クリニカルパス運用実績

	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
クリニカルパス適用患者数	3,794 件	3,874 件
クリニカルパス種類数	140(累計)	143(累計)

(\*)クリニカルパスとは、治療や検査にあたってどのような処置を行うのか、その実施内容や順序を入力したスケジュール表のことである。

(6) 安心・安全で質の高い医療の提供

① 医療安全対策の徹底

・感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織として ICT・リンクナース会議も同様に毎月開催し、現場の問題として今年度も「手指衛生の徹底」が挙げられた。H28 年度最も力を入れて取り組む対策となった。結果として手指衛生の遵守率は、27%→40%へ向上したが、まだまだ低い値であるため継続した取り組みが必要と考える。

・感染防止対策加算Ⅰ－Ⅱ連携は、大道中央病院と年 4 回の合同カンファレンスを実施し、情報交換が行え相互の感染対策の改善につながった。

・連携Ⅰの施設との相互チェック（当院→赤十字病院、おもろまちメディカルセンター→当院）も実施し、感染対策の確認と課題の改善ができた。

・ICT ラウンドは年 95 回を行い、現場の感染対策の改善が図られた。

・医療安全対策委員会は毎月開催し、当院でのインシデント・アクシデントの内容などを精査した。インシデント・アクシデントは、報告システム(SafeMaster)を利用して収集しており、件数は去年より増加している。今後は報告件数の総数だけでなく、レベル別の報告件数にも着目し、0 レベルの報告件数が増加するように取り組む必要がある。

院内での転倒転落発生率は全国平均 2.64%に対して 1.53%と低く、今後も現状を維持するように取り組む。今後は薬剤部と連携し、院内での薬剤関連マニュアルや手順などが遵守されているか院内ラウンドで確認を行い手順などの徹底を行う。

・医療安全に関する全体研修会を年 4 回実施した。下記の①②③④は職種を問わず開催し、⑤は当院で活躍する医療安全サポートチームが医療安全についてより知識を習得するため実施した。

- ①「薬剤関連研修」参加者数：116 名。
- ②「医療安全週間」参加者数：154 名。
- ③「医療安全とは。基本的な心構え」参加者数：505 名。
- ④「薬剤関連研修」参加者数：70 名。
- ⑤「医療安全サポートチームワークショップ」参加者数：25 名。

(医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
医療安全対策委員会等開催数	12 回	12 回
医療安全研修等実施回数	5 回	4 回
インシデントレポート報告	1,039 件	1,113 件
アクシデントレポート報告	32 件	36 件
院内感染対策委員会等開催数	12 回	12 回
感染管理チームラウンド回数	59 回	95 回
院内感染対策研修会等開催数	12 回(866 人)	15 回(755 人)

## ② 患者中心の医療の実践

・院内 1 階にある入院準備センターでは、患者がスムーズに入院できるよう、担当医の指示のもと担当看護師や薬剤師がプライバシーに配慮した部屋で、現在の状態確認(入院するまでに必要な検査の有無や、また現在の服薬確認)等をおこない、患者やその家族が入院・手術に対しての理解を深め、安心して入院・手術に望めるよう説明をおこなった。

・当院のホームページにセカンドオピニオンの案内を掲載している。セカンドオピニオンとはなにか、対象者・対象疾患についての説明や実際に受けたい場合の予約申込方法等の情報提供をおこなった。

(患者中心の医療の実践の関連指標)

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度
セカンドオピニオン件数 (院外から当院へ)	23 件	26 件
セカンドオピニオン件数 (当院から院外へ)	45 件	45 件

## ③ 科学的な根拠に基づく医療 (EBM) の推進及び医療の標準化と最適な医療の提供

・科学的な根拠に基づく質の高い医療を提供するため、全診療科で診療ガイドライン等のエビデンスレベルの高い情報を常に収集して診療に活用した。さらにクリティカルパスがある疾患には診療ガイドラインを組み込んだパスを作成し

て活用している。

・目標としていたクリニカルパスの適用患者数の増加を達成できた。パスの種類数も増加した。

(医療の標準化と最適な医療の提供の関連指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
クリニカルパス適用患者数	3,794 人	3,874 人
クリニカルパス種類数	140 (累計)	143 (累計)

#### ④ 法令・行動規範の順守 (コンプライアンス)

・全職員を対象に院内研修会「ご存知ですか?個人情報保護漏えいのその後」をテーマに外部講師を招き実施した。

開催日:平成28年11月15日 参加者 126名

目標としていた研修会開催回数1回、参加者数200人を達成することができた。

(コンプライアンスの関連指標)

指標名	平成 28 年度実績	平成 27 年度実績
研修会開催数	1 回	1 回
参加者数	126 人	205 人

### 3 患者サービスの向上

#### (1) 診療待ち時間の改善等

##### ① 診療待ち時間の改善等

平成 28 年度の患者満足度調査では、満足が前年度と比較し増加、不満が減少する結果であった。地域医療支援病院の役割として、外来で比較的状态の落ち着いた患者や、入院で急性期治療を終えた患者を開業医の先生方や回復期病棟を持つ医療機関などへ逆紹介を推進した。再診外来患者が減ることで、診療待ち時間の短縮や新規紹介患者の増加に繋がった。

平成 28 年 12 月に実施した外来患者に対する「満足度調査」結果

	平成 27 年度	平成 28 年度
満足	58.9%	66.6%
不満	41.0%	33.4%

#### (2) 患者・来院者のアメニティーの向上

①1階トイレを和式から洋式へ改修した。

②外壁落下防止のための点検・補修工事を行った。

③特別室の浴室・トイレをバリアフリーに改修した。

・憩いの場として多くの患者や家族の利用のある 3 階屋上の庭園では、園芸ボランティアによる水やりや季節に応じた草花の植え替えを行い、プランターを設置し庭園緑化の推進を図った。

・4階病棟にはプライバシーに配慮した面談室がなかったが、北病棟と東西病棟の途中にある当直医用の部屋を、患者面談や相談の際利用できるようプライバシーが確保された個室へ改修した。



・敷地内禁煙を啓蒙するため禁煙に関する案内板の設置を継続しておこない、警備員による見回りの強化をおこなった。

### (3) 受診者の利便性向上

・近年増加している外国人旅行者の受診に対応するため、多言語通訳システムを急病センター、総合案内へ導入した。

### (4) ボランティアとの協働によるサービス向上

・ボランティアの方々が自由に使用できる「ボランティア室」を本館地下1階に用意（平日：8:00～17:00 開放）。貴重品を管理するコインロッカー、冷蔵庫、シンク、お茶等を準備し、活動しやすい環境を整えている。年に数回、担当職員とボランティアとの意見交換会（会議）を開催。ボランティア同士あるいは職員との交流を密に行うことで充実したボランティア活動が実施できた。

・実施した内容として、①3階庭園では園芸ボランティアによる季節に応じた草花の植え替えを実施し庭園緑化推進を図った。②小児科病棟へ紙芝居の読み聞かせを継続した。

### (5) 職員の接遇向上

・全職員を対象とする接遇研修はおこなえなかったが、研修医、看護部を対象とした接遇研修をおこなった。

初期研修医を対象に接遇研修を実施 参加 11名

新規採用看護職員 参加 50名

看護補助員・クラーク 参加 30名

学研ナーシングサポート接遇コース（e-ラーニング） 視聴 46名

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 事務スタッフの専門性の向上

#### ① 事務スタッフの専門性の向上

・平成28年度専門的研修会

全日本病院協会DPC分析事業「MED I-TARGET」操作説明会参加1名、平成28年度医療経営人材育成プログラムスタートアップ・ワークショップ参加1名、医療福祉連携フォーラム参加1名、平成28年度医療経営人材育成プログラムファイナル・ワークショップ参加1名、医療対話推進者養成セミナー受講修了者4名、QCサークル入門コース研修受講終了者2名などの研修を受講させた。研修実績は65名であった。

・平成28年度の学会参加状況

日本癌治療学会学術集会参加・発表1名

全国自治体病院学会DPCデータ分析事例研究発表会参加1名

日本人間ドック学会学術大会1名

日本診療情報管理学会学術大会参加・発表1名

日本医療マネジメント学会1名

医療情報学連合大会5名

(総計) 学会数：6 発表演題数：3 参加人数：10名

## 2 予算執行の弾力化と費用節減

### ① 予算執行の弾力化と費用節減

・病院建替を5年後と想定し余裕金約23億4千万円を5年間年利0.883%で運用できる保険積立金で運用することとした。

・平成28年度は、採用医薬品の見直しを行い、後発医薬品使用率(数量)91.6%で目標70%以上を達成することができた。

平成28年度 後発薬品使用率(数量)

	平成27年度	平成28年度
後発医薬品使用率(数量)	81.4%	91.6%

### ・保険材料の適正請求及び適正支払について

患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レセプト請求の一助として通年業務として引き続き取り組んだ。

### ・適正な在庫管理について

毎月1回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。

・前年度と同様に計画では3億円の固定資産購入費を計上していたが、収支の改善を図るため今年度も予算の執行を約1億57百万円に止め費用の縮減に努めた。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき事項

### 1 経営機能の強化

#### ① 経営機能の強化

平成28年度病床稼働率および診療単価の対前年度実績比較

	平成27年度	平成28年度
病床稼働率	89.8%	89.9%
入院診療単価	56,078円	57,388円
外来診療単価	16,047円	16,646円

・病床稼働率については、目標値89.3%に対して実績が89.9%と目標を達成することが出来た。入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ稼働額ベースで約5億円以上のアップとなった。増収増益を計上する結果となり赤字幅を圧縮することができた。今後さらに増収対策とコスト管理が必要である。病床稼働率は89.9%であった。ベッドコントロール室での病床の確保は適切に実施できた。また、休日・夜間の入院病床確保については、急病センターからスムーズに入院病棟へ患者を受け入れる体制を整えることができた。

医療機器の充実と業務体制の見直しをおこない、通常業務を円滑に行うなかで、緊急検査（CT検査・MRI検査）、緊急血管内手術（循環器内科・脳外科）等を24時間体制で対応している。件数には健診センター分も含む。

放射線治療に関しては、前年度は南部医療センターの放射線治療装置の入れ替えの影響で治療依頼が増加したが、平成28年度は例年並みの実績となった。

検査機器・装置名	平成27年度	平成28年度	増減
CT検査措置	14,970件	15,243件	273
MRI検査装置	6,579件	6,301件	△278
血管造影装置	1,462件	1,162件	△300
R I核医学装置	860件	842件	△18
放射線治療装置リニアック	6,624件	5,277件	△1,347

・重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切なDPCコーディングや効率的な入院医療が評価されたことにより機能評価係数Ⅱは前年度に比較して「0.0016」ポイント増加した。(0.0673→0.0689) また全国ランキングでもDPC対象病院1664病院中377位と上位を維持した。

診療情報管理士がDPCに係る情報関連チェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対応した。コーディング委員会を年4回開催し、DPCコーディングの適正化に努めた。診療データ確認(入力)において、DPC病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確なDPCコーディングをすることにより増収を図った。各病棟担当者による、看護師及び医師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れが減少している。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2重3重チェックを行うことにより診療報酬算定が正確となり査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用しDPCと医事データの照合により返戻・査定が減少している。

	平成27年度	平成28年度
当院査定率	0.28%	0.16%
全国平均査定率	1.34%	1.38%

・未収金の防止対策と早期回収に努めるため、以下の取り組みを引き続きおこなった。

未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

(収支改善の指標)

指標名	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
経営収支比率 (%)	98.8%	100.1%
医業収支比率 (%)	97.6%	98.9%

第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	12,787	12,836	49
医業収益	12,335	12,524	189
運営費負担金収益	376	252	△ 124
補助金等収益	76	60	△ 16
営業外収益	52	60	8
運営費負担金収益	1	2	1
営業外雑収益	51	58	7
臨時利益	0	3	3
資本収入	459	318	△ 141
運営費負担金収益	169	167	△ 2
長期借入金	290	151	△ 139
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
計	14,298	13,217	△ 1,081
支出			
営業費用	12,194	12,078	△ 116
医業費用	11,829	11,730	△ 99
給与費	7,241	7,060	△ 181
材料費	2,615	2,865	250
経費	1,879	1,724	△ 155
研究研修費	94	81	△ 13
一般管理費	365	348	△ 17
営業外費用	5	3	△ 2
臨時損失	10	20	10
資本支出	654	486	△ 168
建設改良費	300	157	△ 143
償還金	354	329	△ 25
その他支出	1,000	0	△ 1,000
計	13,863	12,587	△ 1,276

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	12,926	12,984	58
営業収益	12,877	12,925	48
医業収益	12,303	12,490	187
運営費負担金収益	376	252	△ 124
資産見返運営費負担金戻入	120	120	0
資産見返寄付金戻入	0	0	0
補助金等収益	71	54	△ 17
資産見返物品受贈額戻入	3	3	0
雑益	4	6	2
営業外収益	49	56	7
運営費負担金収益	1	2	1
有価証券売却益	0	0	0
営業外雑収益	48	54	6
臨時利益	0	3	3
支出の部	13,013	12,992	△ 21
営業費用	12,998	12,967	△ 31
医業費用	12,638	12,619	△ 19
給与費	7,231	7,162	△ 69
材料費	2,574	2,816	242
経費	635	1,933	1,298
減価償却費	2,109	631	△ 1,478
研究研修費	89	77	△ 12
一般管理費	360	348	△ 12
営業外費用	5	3	△ 2
臨時損失	10	22	12
純利益	△ 87	△ 8	79
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 87	△ 8	79

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	16,951	16,868	△ 83
業務活動による収入	12,840	12,787	△ 53
診療業務による収入	12,335	12,428	93
運営費負担金による収入	377	277	△ 100
補助金等収入	76	55	△ 21
その他の業務活動による収入	52	27	△ 25
投資活動による収入	1,169	1,003	△ 166
運営費負担金による収入	169	3	△ 166
その他の投資活動による収入	1,000	1,000	0
財務活動による収入	290	151	△ 139
長期借入れによる収入	290	151	△ 139
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	2,652	2,927	275
資金支出	16,951	16,868	△ 83
業務活動による支出	12,210	12,173	△ 37
給与費支出	7,502	7,314	△ 188
材料費支出	2,615	2,797	182
その他の業務活動による支出	2,093	2,062	△ 31
投資活動による支出	1,300	1,503	203
有形固定資産の取得による支出	300	22	△ 278
無形固定資産の取得による支出	0	41	41
その他の投資活動による支出	1,000	1,440	440
財務活動による支出	353	337	△ 16
長期借入金の返済による支出	321	297	△ 24
移行前地方債償還債務の償還による支出	32	32	0
その他の財務活動による支出	0	8	8
次年度への繰越金	3,088	2,855	△ 233

## 第5 短期借入金の限度額

平成28年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った

## 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第7 剰余金の使途

中期計画に定める剰余金の使途については、決算における剰余が大きくないため今年度は、適用せず目的積立金を取り崩さないこととした。

## 第8 料金に関する事項

- ・診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
- ・使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・診断書、証明書、その他（介護保険主治医意見書、障害者自立支援法医師意見書等）について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・執行猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項

### 1 施設の災害対策について

院内消防訓練を2回、防災訓練（地震）を1回実施した。

### 2 地域医療構想に関して

年度末に地域医療構想が策定された。第3期中期計画については、必要に応じて次年度以降に見直しを行う。

### 3 病院建替について

平成29年3月に沖縄県が策定した地域医療構想は、今後の病院建替と病院経営にとって大きな意味を持つと考えられるため、建替構想は地域医療構想を踏まえたものとする事になり、必要に応じて病院建替基本構想・基本計画（案）を修正する。

## 第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

### ①施設及び設備に関する計画（平成28年度）

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額約157百万円	那覇市長期借入金等



② 中期目標の期間を超える債務負担

1 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標 期間償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
移行前地方債 償還債務	32	14	0	0	46	0	46

2 長期借入金

(単位：百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標期 間償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金	296	418	385	374	1,473	1,185	2,658

3 リース債務

(単位：百万円)

	償還期間	中期目標期間 事業費	次期以降 事業費	総事業費
医療機器 等	平成28年度～ 平成31年度	8	0	8